

平成 17年 3月期

## 個別中間財務諸表の概要

平成 16年 10月 28日

上場会社名

TOA株式会社

上場取引所 東・大

コード番号

6809

本社所在都道府県

(URL http://www.toa.co.jp/)

兵庫県

代表者

役職名

代表取締役社長

氏名

吉川 隆典

問合せ先責任者

役職名

取締役 常務執行役員

氏名

川野 兼義

TEL (078) 303 - 5620

中間決算取締役会開催日 平成 16年 10月 28日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 16年 12月 3日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

## 1. 16年 9月中間期の業績(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 16年 9月 30日)

## (1)経営成績

(金額は百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 9月中間期	12,221	(5.4)	1,003	(15.4)	1,201	(34.9)
15年 9月中間期	11,597	(1.9)	869	(24.9)	890	(20.9)
16年 3月期	25,171		2,303		2,377	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭	
16年 9月中間期	872	(61.5)	25.08	
15年 9月中間期	540	(38.5)	15.23	
16年 3月期	1,519		41.57	

(注) 期中平均株式数 16年 9月期 34,791,159 株 15年 9月期 35,523,098 株 16年 3月期 35,454,238 株  
 会計処理の方法の変更 有  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当額
	円 銭	円 銭
16年 9月中間期	7.00	-
15年 9月中間期	5.00	-
16年 3月期	-	13.00

## (3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 9月中間期	26,223	20,254	77.2	582.29
15年 9月中間期	25,013	19,222	76.8	541.28
16年 3月期	26,146	19,737	75.5	565.92

(注) 期末発行済株式数 16年 9月期 34,784,102 株 15年 9月期 35,513,610 株 16年 3月期 34,795,908 株  
 期末自己株式数 16年 9月期 752,533 株 15年 9月期 23,025 株 16年 3月期 740,727 株

## 2. 17年 3月期の業績予想(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	百万円	期 末	期 末
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
通 期	26,200	2,400	2,550	1,700	8.00	15.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 47円 54銭

予想株主資本当期純利益率 8.4%

予想総資本経常利益率 9.6%

(注1) 1株当たり予想当期純利益につきましては、当中間期期中平均株式数で算出しています。

期末配当は、7.00円(平成16年4月30日発表)から8.00円とし、年間配当金を15.00円とさせていただきます。

上記の予想の前提条件その他関連する事項については、添付資料の25ページを参照してください。

## 平成17年3月期 中間決算概要

### < 単体 >

#### 1.平成17年3月期 中間決算概要

項目	期	当 期				前 期			
		中 間		年間見通し		中 間		年 間	
		平成16年4月1日～平成16年9月30日		平成16年4月1日～平成17年3月31日		平成15年4月1日～平成15年9月30日		平成15年4月1日～平成16年3月31日	
		金額	前年増減率	金額	前年増減率	金額	金額		
売 上 高		12,221 百万円	5.4 %	26,200 百万円	4.1 %	11,597 百万円	25,171 百万円		
営 業 利 益		1,003 百万円	15.4	2,400 百万円	4.2	869 百万円	2,303 百万円		
経 常 利 益		1,201 百万円	34.9	2,550 百万円	7.3	890 百万円	2,377 百万円		
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益		872 百万円	61.5	1,700 百万円	11.9	540 百万円	1,519 百万円		
1 株 当 た り 中 間 ( 当 期 ) 純 利 益		25.08 円	64.7	47.54 円	14.4	15.23 円	41.57 円		
1 株 当 た り 配 当 金		7.00 円	40.0	15.00 円	15.4	5.00 円	13.00 円		
総 資 産		26,223 百万円		27,213 百万円		25,013 百万円	26,146 百万円		
株 主 資 本		20,254 百万円		20,861 百万円		19,222 百万円	19,737 百万円		
1 株 当 た り 株 主 資 本		582.29 円		599.61 円		541.28 円	565.92 円		
ROE (株主資本当期純利益率)		-		8.4 %		-	7.9 %		
ROA (総資産経常利益率)		-		9.6 %		-	9.4 %		

#### 2.部門別売上高

項目	期	当 期						前 期			
		中 間			年間見通し			中 間		年 間	
		平成16年4月1日～平成16年9月30日			平成16年4月1日～平成17年3月31日			平成15年4月1日～平成15年9月30日		平成15年4月1日～平成16年3月31日	
		金額	構成比	前年増減率	金額	構成比	前年増減率	金額	構成比	金額	構成比
		百万円	%	%	百万円	%	%	百万円	%	百万円	%
拡 声 放 送 機 器		6,725	55.0	2.4	13,820	52.7	2.6	6,565	56.6	13,472	53.5
プ ロ サ ウ ン ド 機 器		979	8.0	4.9	2,270	8.7	1.6	933	8.0	2,308	9.2
通 信 機 器		1,656	13.6	0.7	3,430	13.1	2.6	1,645	14.2	3,342	13.3
音 響 事 業 計		9,360	76.6	2.4	19,520	74.5	2.1	9,143	78.8	19,123	76.0
映 像 機 器		2,834	23.2	17.2	6,630	25.3	10.9	2,419	20.9	5,980	23.8
セ キ ュ リ テ ィ 事 業 計		2,834	23.2	17.2	6,630	25.3	10.9	2,419	20.9	5,980	23.8
そ の 他 の 事 業		26	0.2	23.5	50	0.2	25.4	34	0.3	67	0.2
合 計		12,221	100.0	5.4	26,200	100.0	4.1	11,597	100.0	25,171	100.0
内 国 内		9,694	79.3	10.0	21,260	81.1	3.7	8,809	76.0	20,495	81.4
内 海 外		2,526	20.7	9.4	4,940	18.9	5.6	2,788	24.0	4,676	18.6

## 10. 個別財務諸表

### (1) 中間損益計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	当 中 間 期 (平16.4.1～平16.9.30)		前 中 間 期 (平15.4.1～平15.9.30)		前 期 (平15.4.1～平16.3.31)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	12,221	100.0	11,597	100.0	25,171	100.0
売 上 原 価	6,523	53.4	6,123	52.8	13,289	52.8
売 上 総 利 益	5,697	46.6	5,474	47.2	11,882	47.2
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	4,693	38.4	4,604	39.7	9,578	38.1
営 業 利 益	1,003	8.2	869	7.5	2,303	9.1
営 業 外 収 益	209	1.7	144	1.2	257	1.0
(受取利息・配当金)	(29)		(55)		(78)	
(そ の 他)	(179)		(88)		(179)	
営 業 外 費 用	11	0.1	123	1.1	184	0.7
(支払利息)	(3)		(3)		(7)	
(そ の 他)	(8)		(119)		(176)	
経 常 利 益	1,201	9.8	890	7.6	2,377	9.4
特 別 利 益	428	3.5	(0)	0.0	88	0.3
(固定資産売却益)	(428)		(-)		(-)	
(投資有価証券売却益)	(-)		(0)		(88)	
特 別 損 失	241	2.0	4	0.0	4	0.0
(固定資産除売却損)	(147)		(4)		(4)	
(減損損失)	(94)		(-)		(-)	
税 引 前 中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	1,388	11.3	886	7.6	2,461	9.7
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	456	3.7	368	3.1	983	3.9
法 人 税 等 調 整 額	60	0.5	23	0.2	41	0.2
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	872	7.1	540	4.7	1,519	6.0
前 期 繰 越 利 益	3,733		2,715		2,715	
中 間 配 当 額	-		-		177	
中 間 ( 当 期 ) 未 処 分 利 益	4,605		3,256		4,057	

法人事業税における外形標準課税の付加価値割及び資本割28百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。

特別利益

・固定資産売却益 428百万円・・・移転した旧東京事務所跡地の土地売却益428百万円です。

特別損失

・固定資産除売却損 147百万円・・・主として、移転した旧東京事務所の建物除売却損147百万円です。

・減損損失

94百万円

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所
元工場用地	土地・建物	岡山県大原町
福利厚生	土地	長野県富士見町
福利厚生	土地	岡山県西粟倉村
福利厚生	土地	和歌山県印南町

上記の土地・建物については、将来の使用が見込まれず時価が著しく下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減損し、減損損失94百万円を特別損失に計上しております。

減損損失の内訳は、建物及び構築物26百万円、土地67百万円であります。

## (2) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

期別 科目	当中間期末 (平16.9.30)		前中間期末 (平15.9.30)		前期末 (平16.3.31)		期別 科目	当中間期末 (平16.9.30)		前中間期末 (平15.9.30)		前期末 (平16.3.31)	
	金額	構成比 %	金額	構成比 %	金額	構成比 %		金額	構成比 %	金額	構成比 %	金額	構成比 %
(資産の部)							(負債の部)						
流動資産	15,836	60.4	13,902	55.6	15,145	57.9	流動負債	3,094	11.8	2,696	10.8	3,339	12.8
現金及び預金	7,389		5,887		6,128		支払手形	642		598		844	
受取手形	1,712		1,445		2,156		買掛金	1,102		1,051		1,095	
売掛金	3,964		3,953		4,489		短期借入金	50		50		50	
たな卸資産	2,581		2,562		2,302		1年内返済金	20		20		20	
繰延税金資産	115		108		151		長期借入金	341		200		374	
未収入金	134		37		64		未払金	478		356		596	
その他	123		105		83		未払法人税等	366		286		228	
貸倒引当金	184		197		231		未払費用	93		134		131	
固定資産	10,387	39.6	11,111	44.4	11,000	42.1	固定負債	2,874	11.0	3,094	12.4	3,068	11.7
有形固定資産	3,952		4,428		4,338		長期借入金	50		70		60	
建物	2,787		3,071		3,001		退職給付引当金	2,469		2,619		2,580	
構築物	46		55		50		役員退職引当金	-		136		145	
機械及び装置	4		5		5		長期預り金	290		269		282	
車両運搬具	0		0		0		長期未払金	63		-		-	
工具器具 及び備品	318		370		354		負債合計	5,969	22.8	5,790	23.2	6,408	24.5
土地	795		926		926		(資本の部)						
無形固定資産	468		621		552		資本金	5,279	20.1	5,279	21.1	5,279	20.2
ソフトウェア	399		552		482		資本剰余金	6,808	26.0	6,808	27.2	6,808	26.0
その他	69		69		69		資本準備金	6,808		6,808		6,808	
投資その他の資産	5,966		6,060		6,110		利益剰余金	8,215	31.3	6,866	27.4	7,667	29.3
投資有価証券	1,260		1,069		1,299		利益準備金	679		679		679	
関係会社株式	2,667		2,667		2,667		任意積立金	2,930		2,930		2,930	
関係会社出資金	399		399		399		中間(当期)未処分利益	4,605		3,256		4,057	
長期貸付金	290		419		383		その他有価証券評価差額金	430	1.6	281	1.1	453	1.7
繰延税金資産	1,109		1,262		1,117		自己株式	480	1.8	13	0.1	471	1.8
その他	238		243		242		資本合計	20,254	77.2	19,222	76.8	19,737	75.5
貸倒引当金	0		0		0		負債及び資本合計	26,223	100.0	25,013	100.0	26,146	100.0
資産合計	26,223	100.0	25,013	100.0	26,146	100.0							

当中間期末の自己株式には、株主総会決議(平成15年6月27日)に基づいた買入分448百万円(株数700千株)が含まれております。

### (3)中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### (1)有価証券

子会社株式及び : 移動平均法による原価法

関連会社株式

其他有価証券

時価のあるもの : 中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの : 移動平均法による原価法

##### (2)たな卸資産

製品 : 月次総平均法による原価法

原材料 : 総平均法による原価法(一部については、最終仕入原価法)

貯蔵品 : 最終仕入原価法

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 : 建物(建物附属設備含む) 定額法

建物以外 定率法

無形固定資産 : 定額法、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

長期前払費用 : 定額法

#### 3. 引当金の計上基準

貸倒引当金 : 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金 : 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数(10年)による定額法により翌期から費用処理することとしております。

役員退職引当金 : 従来、役員の退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しては、経営改革の一環として平成16年6月29日の定時株主総会の決議をもって役員退職慰労金制度を廃止いたしました。なお、当該総会までの期間に対する役員退職慰労金相当額は長期未払金として表示しております。

#### 4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### 5. ヘッジ会計の方法

##### (1)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。

##### (2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 : 為替予約取引

ヘッジ対象 : 外貨建債権債務

##### (3)ヘッジ方針

主として当社の「リスク管理方針」に基づき、当社の行う取引のなかで、為替変動といった相場変動等による損失のリスクを持つ資産負債に対しては、実需原則のもと、デリバティブを用いてヘッジを行うこととしております。

##### (4)ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー・変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

#### 6. その他中間財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理 : 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

#### 7. 会計方針の変更

##### 固定資産の減損に係る会計基準の適用について

固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間期から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税引前中間純利益が94百万円減少しております。なお、減損損失累計額については、当該資産の金額から直接控除しております。

#### 8. 追加情報 (法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法)

実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当中間期から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割28百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。

#### (4)注 記 事 項

(損益計算書関係)

##### 1.減価償却実施額

期 別 科 目	当 中 間 期 (平16.4.1～平16.9.30)	前 中 間 期 (平15.4.1～平15.9.30)	前 期 (平15.4.1～平16.3.31)
	百万円	百万円	百万円
有形固定資産	109	120	247
無形固定資産	93	90	186
長期前払費用	-	0	1

##### 2.関係会社との主な取引

期 別 科 目	当 中 間 期 (平16.4.1～平16.9.30)	前 中 間 期 (平15.4.1～平15.9.30)	前 期 (平15.4.1～平16.3.31)
	百万円	百万円	百万円
仕入高	5,496	5,003	10,534
内訳)仕入製品	5,068	4,775	9,932
同上付随経費	427	227	601
受取配当金	15	45	62
受取技術援助料	16	19	51

##### 3.販売費及び一般管理費の主な内訳

期 別 科 目	当 中 間 期 (平16.4.1～平16.9.30)	前 中 間 期 (平15.4.1～平15.9.30)	前 期 (平15.4.1～平16.3.31)
	百万円	百万円	百万円
荷造・運賃	266	265	554
サービス費	477	436	892
広告宣伝費	76	84	199
給料・手当	1,963	2,063	4,170
福利厚生費	484	478	988
賃借料	192	197	388
減価償却費	168	174	348
(販売費及び一般管理費の内訳)			
販売費の割合	67.8 %	65.9 %	67.0 %
一般管理費の割合	32.2 %	34.1 %	33.0 %

上記減価償却費は、製造原価算入分控除後の数値です。

##### 4.研究開発費の状況

期 別 項 目	当 中 間 期 (平16.4.1～平16.9.30)	前 中 間 期 (平15.4.1～平15.9.30)	前 期 (平15.4.1～平16.3.31)
	百万円	百万円	百万円
研究開発費	954	875	1,860

上記研究開発費は、一般管理費及び当期製造費用に含まれております。

## 5.特別損益の内訳

期 別 科 目		当 中 間 期	前 中 間 期	前 期
		(平16.4.1～平16.9.30)	(平15.4.1～平15.9.30)	(平15.4.1～平16.3.31)
		百万円	百万円	百万円
特 別 利 益	固定資産売却益	428	-	-
	投資有価証券売却益	-	0	88
	計	428	0	88
特 別 損 失	固定資産除売却損	147	4	4
	減損損失	94	-	-
	計	241	4	4

### 減損損失

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所
元工場用地	土地・建物	岡山県大原町
福利厚生	土地	長野県富士見町
福利厚生	土地	岡山県西粟倉村
福利厚生	土地	和歌山県印南町

上記の土地・建物については、将来の使用が見込まれず時価が著しく下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減損し、減損損失94百万円を特別損失に計上しております。

減損損失の内訳は、建物及び構築物26百万円、土地67百万円であります。



(貸借対照表関係)

1.有形固定資産の減価償却累計額

期別 内容	当中間期末 (平16.9.30現在)	前中間期末 (平15.9.30現在)	前期末 (平16.3.31現在)
減価償却累計額	5,663 百万円	6,438 百万円	6,480 百万円

・前期に比べ、減価償却累計額が減少したのは、東京事務所の建物等の除売却などが発生したためです。

2.担保に供している資産及びその対応債務

期別 科目	当中間期末 (平16.9.30現在)	前中間期末 (平15.9.30現在)	前期末 (平16.3.31現在)
投資有価証券	252 百万円	193 百万円	283 百万円
上記に対する債務 長期借入金 (1年以内返済含む)	70 百万円	90 百万円	80 百万円

3.偶発債務

期別 内容	当中間期末 (平16.9.30現在)	前中間期末 (平15.9.30現在)	前期末 (平16.3.31現在)
関係会社の銀行借入金に 対する債務保証	448 百万円	683 百万円	561 百万円

4.関係会社に対する主な資産及び負債

期別 科目	当中間期末 (平16.9.30現在)	前中間期末 (平15.9.30現在)	前期末 (平16.3.31現在)
受取手形及び売掛金	1,232 百万円	1,264 百万円	897 百万円
長期貸付金	203	309	283
支払手形	432	398	550
買掛金	913	815	868

5.会社が発行する株式の総数

期別 内容	当中間期末 (平16.9.30現在)	前中間期末 (平15.9.30現在)	前期末 (平16.3.31現在)
授權株数	78,820 千株	78,820 千株	78,820 千株
発行済株式数	34,784 千株	35,513 千株	34,795 千株

当中間期末時点での自己株式752,533株は、発行済株式数から控除し記載しております。

6.コミットメントライン(特定融資枠)契約

コミットメントライン契約の総額と残高

期別 内容	当中間期末 (平16.9.30現在)	前中間期末 (平15.9.30現在)	前期末 (平16.3.31現在)
コミットメントライン契約の総額	3,800 百万円	3,800 百万円	3,800 百万円
当中間期末未実行残高	3,800	3,800	3,800
当中間期契約手数料	3	3	6

## 11.リース取引関係

期別 項目	当 中 間 期 (平16.4.1～平16.9.30)	前 中 間 期 (平15.4.1～平15.9.30)	前 期 (平15.4.1～平16.3.31)
リース物件の 所有権が借主に 移転すると認め られるもの以外 のファイナンス・ リース取引 (支払利子込み 法により算定 しております)	1.リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び中間 期末残高相当額	1.リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び中間 期末残高相当額	1.リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び期末 残高相当額
	<u>工具器具備品</u> 百万円	<u>工具器具備品</u> 百万円	<u>工具器具備品</u> 百万円
	取得価額相当額 118	取得価額相当額 167	取得価額相当額 127
	減価償却累計額 相 当 額 82	減価償却累計額 相 当 額 106	減価償却累計額 相 当 額 89
	中間期末 残 高 相 当 額 35	中間期末 残 高 相 当 額 61	期末残高相当額 38
	2.未経過リース料中間期末残高 相当額	2.未経過リース料中間期末残高 相当額	2.未経過リース料期末残高相当額
	百万円	百万円	百万円
	1 年 内 19	1 年 内 29	1 年 内 23
	1 年 超 16	1 年 超 31	1 年 超 15
	計 35	計 61	計 38
	3.当中間期の支払リース料及び 減価償却費相当額	3.当中間期の支払リース料及び 減価償却費相当額	3.当期の支払リース料及び 減価償却費相当額
	百万円	百万円	百万円
支払リース料 12	支払リース料 17	支払リース料 32	
減価償却費 相 当 額 12	減価償却費 相 当 額 17	減価償却費 相 当 額 32	
4.減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額法に よっております。	4.減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額法に よっております。	4.減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額法に よっております。	

## 12.有 価 証 券

項 目	当 中 間 期 末 (平16.9.30現在)	前 中 間 期 末 (平15.9.30現在)	前 期 末 (平16.3.31現在)
子会社株式及び 関連会社株式で 時価のあるもの	該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。